

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年4月13日
【四半期会計期間】	第34期第3四半期（自平成23年12月1日至平成24年2月29日）
【会社名】	リベレステ株式会社
【英訳名】	RIBERESUTE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河合 純二
【本店の所在の場所】	埼玉県草加市金明町389番地1
【電話番号】	048(944)1849
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部門統括 樋口 文雄
【最寄りの連絡場所】	埼玉県草加市金明町389番地1
【電話番号】	048(944)1849
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部門統括 樋口 文雄
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第3四半期連結 累計期間	第34期 第3四半期 累計期間	第33期
会計期間	自平成22年 6月1日 至平成23年 2月28日	自平成23年 6月1日 至平成24年 2月29日	自平成22年 6月1日 至平成23年 5月31日
売上高(千円)	5,717,298	8,691,243	6,454,396
経常利益(千円)	559,214	1,552,685	749,262
四半期(当期)純利益(千円)	342,293	1,344,277	307,833
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)			
資本金(千円)		2,000,792	1,646,765
発行済株式総数(株)		126,198	53,440
純資産額(千円)	7,559,817	9,455,763	7,610,861
総資産額(千円)	17,233,033	17,252,220	15,647,665
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	3,316.86	11,878.60	2,982.94
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)			
1株当たり配当額(円)		3,000	6,000
自己資本比率(%)	43.9	54.8	48.6

回次	第33期 第3四半期連結 会計期間	第34期 第3四半期 会計期間
会計期間	自平成22年 12月1日 至平成23年 2月28日	自平成23年 12月1日 至平成24年 2月29日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ( )(円)	482.18	4,211.61

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は、平成23年12月1日付けで連結子会社トータル情報センター株式会社を吸収合併したことにより、第34期第3四半期会計期間末に連結子会社が存在しないため、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。また、第33期第3四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため第3四半期累計期間に変えて第3四半期連結累計期間について記載しております。

4. 第1四半期会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。

当第3四半期会計期間において株式分割を行いました。第33期事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期（当期）純利益を算定しております。

## 2【事業の内容】

平成23年12月1日付けで連結子会社トータル情報センター株式会社を吸収合併したことにより、当該会社が営んでいたホテル事業を承継しております。

この結果、平成24年2月29日現在における連結子会社は存在しません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生したリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期累計期間における我が国経済は、東日本大震災の影響から生産活動は緩やかに持ち直しつつあるものの、欧州債務危機に端を発する世界経済の減速や、為替レートの動向、デフレの影響、雇用情勢の悪化などへの懸念もあり、先行き不透明な状況で推移しました。

新築分譲マンション市場におきましては、景気低迷による個人所得の減少や雇用環境の悪化に伴う不透明感はあるものの、都心部においては一定の需要があります。

このような環境の中、当社のドメインである「ものづくり」のノウハウを用いた開発事業に経営資源を集中し、都心部を中心とした新たなニーズ・付加価値・高品質の分譲マンションの開発・販売に特化してまいりました。

なお、今後も経営環境の変動、市場の変化に的確に対応し、経営の効率化・収益力の強化を図ってまいります。当第3四半期累計期間における売上高は8,691百万円、営業利益は1,605百万円、経常利益は1,552百万円、四半期純利益は1,344百万円となりました。なお、当第3四半期会計期間より非連結となったことから、前年同四半期比較は行っておりません。

セグメントの業績は次のとおりです。

#### 開発事業

開発事業につきましては、従来からの戸建物件の販売と、仕掛物件の順調な引渡し、新規の分譲マンション開発を再開したことにより売上高が6,347百万円、セグメント利益1,315百万円となりました。

#### 建築事業

建築事業につきましては、新規の建築案件が減少する中、慎重な受注と事業収益を重視したことにより売上高が172百万円、セグメント損失14百万円となりました。

#### 不動産販売事業

不動産販売事業につきましては、一般不動産の販売が増加したことにより売上高が1,664百万円、セグメント利益489百万円となりました。

#### ホテル事業

ホテル事業につきましては、デフレを背景とした客単価下落の状況の中、集客の増加により売上高が248百万円、セグメント損失86百万円となりました。

#### その他事業

その他事業につきましては、賃貸管理及び建築資材を中心に、売上高が259百万円、セグメント利益120百万円となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000
計	160,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年2月29日)	提出日現在発行数(株) (平成24年4月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	126,198	126,198	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制 度は採用して おりません。
計	126,198	126,198		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年12月1日 (注)	63,099	126,198		2,000,792		1,972,101

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 126,198	126,198	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	126,198	-	-
総株主の議決権	-	126,198	-

(注) 当第3四半期会計期間において株式分割(1:2)を行ったことにより、発行済株式総数が63,099株増加して126,198株となっております。

【自己株式等】

平成24年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-				
計	-				

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の変動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成23年12月1日から平成24年2月29日まで）及び第3四半期累計期間（平成23年6月1日から平成24年2月29日まで）に係る四半期財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,617,220	4,085,419
受取手形及び売掛金	14,056	55,111
販売用不動産	3 2,627,243	3,490,991
仕掛販売用不動産	5,417,482	3 3,188,736
貯蔵品	53,651	48,966
繰延税金資産	11,861	51,264
その他	684,069	363,273
貸倒引当金	315,066	4,255
流動資産合計	11,110,519	11,279,507
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3 1,364,155	2,141,210
車両運搬具(純額)	7,230	18,539
土地	3 2,254,555	3 2,901,629
その他(純額)	1,044	6,955
有形固定資産合計	3,626,985	5,068,334
無形固定資産		
無形固定資産合計	3,714	10,745
投資その他の資産		
投資有価証券	285,667	255,664
出資金	165,482	165,592
長期貸付金	1,184,512	109,915
繰延税金資産	258,784	259,434
その他	108,002	129,623
貸倒引当金	1,096,004	26,598
投資その他の資産合計	906,445	893,632
固定資産合計	4,537,145	5,972,712
資産合計	15,647,665	17,252,220

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	532,239	315,088
短期借入金	4,818,232	3,972,428
1年内償還予定の社債	-	40,000
未払法人税等	57,000	375,000
賞与引当金	-	13,350
完成工事補償引当金	1,045	1,085
その他	346,697	361,277
流動負債合計	5,755,214	5,078,229
固定負債		
社債	-	160,000
長期借入金	1,684,911	1,962,646
役員退職慰労引当金	411,046	411,046
退職給付引当金	57,319	63,153
債務保証損失引当金	29,658	-
資産除去債務	45,742	46,097
その他	52,911	75,284
固定負債合計	2,281,589	2,718,228
負債合計	8,036,803	7,796,457
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,646,765	2,000,792
資本剰余金	1,618,075	2,018,237
利益剰余金	4,442,627	5,442,811
自己株式	88,818	-
株主資本合計	7,618,649	9,461,841
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,788	6,078
評価・換算差額等合計	7,788	6,078
純資産合計	7,610,861	9,455,763
負債純資産合計	15,647,665	17,252,220

( 2 ) 【四半期損益計算書】  
 【第3四半期累計期間】

( 単位：千円 )

	当第3四半期累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)
売上高	8,691,243
売上原価	5,799,312
売上総利益	2,891,931
販売費及び一般管理費	1,286,138
営業利益	1,605,792
営業外収益	
受取利息及び配当金	16,387
受取手数料	11,651
受取家賃	52,697
雑収入	11,328
営業外収益合計	92,064
営業外費用	
支払利息	92,438
社債利息	605
投資事業組合運用損	12,617
貸倒引当金繰入額	17,498
為替差損	205
社債発行費	5,217
雑損失	16,590
営業外費用合計	145,172
経常利益	1,552,685
特別利益	
固定資産売却益	7,620
貸倒引当金戻入額	207,382
損害賠償金	29,820
特別利益合計	244,822
特別損失	
固定資産売却損	574
投資有価証券売却損	2,582
特別損失合計	3,157
税引前四半期純利益	1,794,350
法人税、住民税及び事業税	490,861
法人税等調整額	40,788
法人税等合計	450,072
四半期純利益	1,344,277



(株主資本等関係)

当第3四半期累計期間(自平成23年6月1日至平成24年2月29日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月30日 定時株主総会	普通株式	154,797	3,000	平成23年5月31日	平成23年8月31日	利益剰余金
平成23年12月22日 取締役会	普通株式	189,297	3,000	平成23年11月30日	平成24年1月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

当社は、平成23年11月1日付で公募増資(新株式8,159株及び自己株式1,841株)を、平成23年11月18日付で、野村證券株式会社から第三者割当増資(1,500株)の払込みを受けました。この結果、第2四半期連結会計期間において資本金354,026千円及び資本剰余金が400,162千円増加し、また、自己株式が88,818千円減少した結果、当第3四半期会計期間末に資本金が2,000,792千円、資本剰余金が2,018,237千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期累計期間(自平成23年6月1日至平成24年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	開発事業	建築事業	不動産販売 事業	ホテル事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,347,411	172,248	1,664,307	248,126	8,432,093	259,150	8,691,243
セグメント間の 内部売上高又は 振替高							
計	6,347,411	172,248	1,664,307	248,126	8,432,093	259,150	8,691,243
セグメント利益又は セグメント損失 ( )	1,315,251	14,197	489,446	86,452	1,704,048	120,760	1,824,809

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸住宅の仲介・管理及び不動産の売買仲介事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,704,048
「その他」の区分の利益	120,760
全社費用(注)	219,016
四半期損益計算書の営業利益	1,605,792

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

(企業結合等関係)

当第3四半期会計期間(自平成23年12月1日至平成24年2月29日)

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形成、結合後の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称 リベステ株式会社

事業の内容 開発・建築・不動産販売事業等

被結合企業

名称 トータル情報センター株式会社

事業の内容 ホテル事業等

(2) 企業結合の法的形式及び結合後の企業名称

当社を存続会社、トータル情報センター株式会社を消滅会社とする吸収合併(共通支配下の取引)であり、結合後の企業名称はリベステ株式会社であります。

なお、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

(3) 合併の目的を含む概要

当社は、意思決定の迅速化と経営資源の集中及び管理部門の効率的な組織運営を図ることを目的として、平成23年12月1日付で、100%子会社であったトータル情報センター株式会社を吸収合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	11,878円60銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	1,344,277
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,344,277
普通株式の期中平均株式数(株)	113,168

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成23年9月15日開催の取締役会の決議に基づき、平成23年12月1日付をもって、普通株式1株を2株に分割しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年12月22日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....189,297千円

(ロ) 1株当たりの金額.....3,000円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年1月30日

(注) 平成23年11月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年4月12日

リベステ株式会社  
取締役会 御中

### 優成監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 須永 真樹 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 陶江 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリベステ株式会社の平成23年6月1日から平成24年5月31日までの第34期事業年度の第3四半期会計期間（平成23年12月1日から平成24年2月29日まで）及び第3四半期累計期間（平成23年6月1日から平成24年2月29日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、リベステ株式会社の平成24年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### その他の事項

会社の平成23年5月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査が実施されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成23年8月30日付けで無限定適正意見を表明している。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。